



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東  
 コード番号 7294 URL http://www.yorozu-corp.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平中 勉  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)佐草 彰 (TEL)045(543)6802  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	127,316	7.1	2,096	455.8	2,284	57.7	876	—
2021年3月期	118,863	△24.6	377	△82.9	1,449	88.1	△6,195	—
(注) 包括利益	2022年3月期 5,243百万円 ( — %)		2021年3月期 △7,755百万円 ( — %)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	36.55	35.78	1.6	1.7	1.6
2021年3月期	△259.07	—	△11.0	1.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	133,992	70,378	42.6	2,374.88
2021年3月期	134,723	65,738	39.6	2,229.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 57,039百万円 2021年3月期 53,383百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	14,914	△4,536	△13,816	27,146
2021年3月期	13,218	△7,048	3,775	29,259

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0	—	13.00	13.00	311	—	0.5
2022年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	312	35.6	0.6
2023年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		35.7	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,200	18.6	600	116.5	560	82.0	380	—	15.79
通期	150,000	17.8	3,750	78.9	3,600	57.6	2,230	154.3	92.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一 社（社名）、除外 一 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	25,055,636株	2021年3月期	25,055,636株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,037,730株	2021年3月期	1,115,630株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	23,991,014株	2021年3月期	23,913,528株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,325	△6.1	1,472	8.7	2,323	△48.3	1,805	—
2021年3月期	38,684	△20.4	1,355	△20.4	4,490	102.2	△16,700	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	75.25		73.67					
2021年3月期	△698.38		—					

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2022年3月期	73,391		42,888	57.6			1,759.99	
2021年3月期	81,071		41,749	50.7			1,718.12	

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,271百万円 2021年3月期 41,131百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2022年5月31日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米や中国では回復基調が見られましたが、年度後半にかけては新型コロナウイルス変異株の感染急拡大や物価の上昇などにより、依然予断を許さない状況が続いております。

日本経済についても、ワクチン接種の促進などにより回復が期待されたものの、変異株の感染拡大や原材料価格の高騰などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する自動車産業の生産台数は、上半期では増加したものの、下半期では半導体供給不足等の影響により減少したため、通期では前年並みの水準となりました。新車需要は回復傾向にありますが、ウクライナ情勢や中国での都市封鎖による供給網への影響などにより、依然として得意先での生産調整が続いております。

このような状況下において当社グループの売上高は、鋼材価格の上昇や円安に伴う換算の影響により、前期比7.1%増の127,316百万円となりました。営業利益は、生産量に合わせた「寄せて止める」生産体制の徹底や固定費の圧縮効果などにより、前期比約5.6倍の2,096百万円となりました。経常利益は営業利益での増加に加え雇用調整助成金の計上もあり、前期比57.7%増の2,284百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の損失から7,072百万円改善の876百万円の利益となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の平均レートを使用しており、当連結会計年度の米ドルレート（1～12月）は、109.90円/ドル（前連結会計期間は106.76円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### ①日本

売上高は、生産の減少や金型売上の減少などにより、前期比5.8%減の37,478百万円となりました。営業利益は、海外からのロイヤルティの増加はあったものの売上の減少影響などにより、前期比4.2%減の1,088百万円に留まりました。

#### ②米州

売上高は、生産台数は減少したものの、円安に伴う換算の影響などにより前期比2.9%増の46,134百万円となりました。営業損益は、主に米国での収益改善により前期比1,592百万円改善したものの909百万円の損失となりました。

#### ③アジア

売上高は、タイ、インドでの生産台数の増加があったことに加え円安に伴う換算の影響などにより、前期比14.2%増の50,541百万円となりました。営業利益は、売上の増加影響などにより前期比13.7%増の1,600百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,754百万円増加の66,475百万円となりました。これは、「有償支給未収入金」が519百万円、「電子記録債権」が504百万円減少したものの、「製品」が1,324百万円、「受取手形及び売掛金」が1,320百万円、「部分品」が887百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,485百万円減少の67,516百万円となりました。これは、「機械装置及び運搬具」が272百万円、「工具、器具及び備品」が237百万円増加したものの、「建設仮勘定」が3,006百万円、「投資有価証券」が753百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ730百万円減少の133,992百万円となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ5,261百万円増加の44,592百万円となりました。これは、「その他」が4,012百万円、「支払手形及び買掛金」が1,073百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ10,632百万円減少の19,021百万円となりました。これは、「長期借入金」が10,089百万円、「その他」が371百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ5,370百万円減少の63,613百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,639百万円増加の70,378百万円となりました。これは、「その他有価証券評価差額金」が504百万円減少したものの、「為替換算調整勘定」が3,628百万円、「非支配株主持分」が983百万円、「利益剰余金」が623百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,113百万円(△7.2%)減少し、27,146百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は14,914百万円であり、前連結会計年度と比べ1,696百万円の収入増加となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失」に伴う収入増加	6,662百万円
「その他の負債の増減額」に伴う収入増加	4,851百万円
「その他の資産の増減額」に伴う収入増加	1,198百万円
「減損損失」に伴う収入減少	4,950百万円
「棚卸資産の増減額」に伴う収入減少	4,919百万円
「減価償却費」に伴う収入減少	1,343百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は4,536百万円であり、前連結会計年度と比べ2,512百万円の支出減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出減少	3,707百万円
「定期預金の払戻による収入」の収入減少	1,368百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は13,816百万円であり、前連結会計年度と比べ17,591百万円の収入減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入れによる収入」の収入減少	14,927百万円
「長期借入金の返済による支出」の支出増加	5,502百万円
「短期借入金の返済による支出」の支出減少	2,710百万円

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	45.6	45.0	42.7	39.6	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	20.4	18.0	23.7	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	469.2	263.9	373.1	338.7	229.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.1	25.7	15.8	24.1	24.7

#### (4) 今後の見通し

2022年度は、2021年5月に公表いたしました中期経営計画『Yorozu Sustainability Plan 2023』（YSP2023）の2年目となりますが、引き続き「変化に強い健全経営を目指す」ための重点取り組みは「ESG経営」、「安定した収益」、「新技術・工法」であり、それぞれの方策を進めてまいります。

こうした状況の中、2022年度の連結業績予想につきましては、売上高は150,000百万円（前年度比17.8%増）、営業利益は3,750百万円（前年度比78.9%増）、経常利益は3,600百万円（前年度比57.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,230百万円（前年度比154.3%増）を見込んでおります。

なお、連結業績予想における海外子会社損益の円換算は、下記のレートを前提としております。

USドル=120.00円、メキシコペソ=5.88円、ブラジルリアル=24.00円、タイバーツ=3.50円、  
中国元=18.00円、インドルピー=1.60円、インドネシアルピア=0.0084円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,259	28,866
受取手形及び売掛金	17,864	19,185
電子記録債権	2,088	1,584
有償支給未収入金	868	348
製品	3,696	5,020
原材料及び貯蔵品	893	1,069
部分品	2,194	3,082
仕掛品	3,694	3,958
未収入金	1,543	1,424
その他	2,022	2,377
貸倒引当金	△405	△442
流動資産合計	63,721	66,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,810	14,014
機械装置及び運搬具（純額）	33,613	33,885
工具、器具及び備品（純額）	2,375	2,613
土地	2,554	2,583
建設仮勘定	7,466	4,459
有形固定資産合計	59,820	57,557
無形固定資産	202	149
投資その他の資産		
投資有価証券	6,462	5,709
繰延税金資産	2,772	2,754
その他	1,742	1,345
投資その他の資産合計	10,978	9,809
固定資産合計	71,001	67,516
資産合計	134,723	133,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,982	15,055
電子記録債務	923	1,127
短期借入金	3,200	3,450
1年内返済予定の長期借入金	13,051	12,871
未払金	829	1,034
未払法人税等	916	471
未払費用	2,600	2,672
賞与引当金	1,285	1,353
役員賞与引当金	64	66
その他	2,477	6,489
流動負債合計	39,331	44,592
固定負債		
長期借入金	26,614	16,525
退職給付に係る負債	1,428	1,256
その他	1,610	1,239
固定負債合計	29,653	19,021
負債合計	68,984	63,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,762	9,494
利益剰余金	46,925	47,548
自己株式	△1,593	△1,482
株主資本合計	61,295	61,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,690	2,186
為替換算調整勘定	△9,998	△6,370
退職給付に係る調整累計額	△604	△537
その他の包括利益累計額合計	△7,912	△4,721
新株予約権	617	617
非支配株主持分	11,738	12,721
純資産合計	65,738	70,378
負債純資産合計	134,723	133,992



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	118,863	127,316
売上原価	106,626	113,015
売上総利益	12,237	14,301
販売費及び一般管理費	11,859	12,204
営業利益	377	2,096
営業外収益		
受取利息	189	240
受取配当金	102	136
為替差益	613	4
雇用調整助成金	705	445
補助金収入	27	36
その他	77	127
営業外収益合計	1,715	991
営業外費用		
支払利息	572	630
デリバティブ評価損	68	163
その他	2	9
営業外費用合計	643	802
経常利益	1,449	2,284
特別利益		
固定資産売却益	125	6
受取補償金	116	—
投資有価証券売却益	36	187
特別利益合計	279	194
特別損失		
減損損失	4,973	23
新型コロナウイルス感染症関連損失	966	—
固定資産売却損	—	32
固定資産廃棄損	47	42
その他	23	0
特別損失合計	6,011	98
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,282	2,379
法人税、住民税及び事業税	1,989	1,165
法人税等調整額	582	499
法人税等合計	2,571	1,664
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,854	715
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△659	△161
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,195	876

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,854	715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,389	△504
為替換算調整勘定	△2,227	4,955
退職給付に係る調整額	△62	77
その他の包括利益合計	△900	4,528
包括利益	△7,755	5,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,039	4,067
非支配株主に係る包括利益	△1,715	1,176

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	9,874	53,429	△1,827	67,677
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,200	9,874	53,429	△1,827	67,677
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,195		△6,195
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△45		233	188
連結子会社株式の取得による持分の増減		△65			△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△111	△6,504	233	△6,381
当期末残高	6,200	9,762	46,925	△1,593	61,295

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,301	△8,818	△551	△8,068	737	14,204	74,550
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,301	△8,818	△551	△8,068	737	14,204	74,550
当期変動額							
剰余金の配当							△309
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△6,195
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							188
連結子会社株式の取得による持分の増減							△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,389	△1,180	△53	155	△119	△2,466	△2,430
当期変動額合計	1,389	△1,180	△53	155	△119	△2,466	△8,811
当期末残高	2,690	△9,998	△604	△7,912	617	11,738	65,738

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	9,762	46,925	△1,593	61,295
会計方針の変更による累積的影響額			201		201
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,200	9,762	47,127	△1,593	61,497
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			876		876
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△19		111	91
連結子会社株式の取得による持分の増減		△249			△249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△268	421	111	264
当期末残高	6,200	9,494	47,548	△1,482	61,761

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,690	△9,998	△604	△7,912	617	11,738	65,738
会計方針の変更による累積的影響額							201
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,690	△9,998	△604	△7,912	617	11,738	65,940
当期変動額							
剰余金の配当							△455
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							876
自己株式の取得							—
自己株式の処分							91
連結子会社株式の取得による持分の増減							△249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△504	3,628	67	3,190	—	983	4,173
当期変動額合計	△504	3,628	67	3,190	—	983	4,437
当期末残高	2,186	△6,370	△537	△4,721	617	12,721	70,378

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△4,282	2,379
減価償却費	10,246	8,903
減損損失	4,973	23
その他の特別損益 (△は益)	444	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	197	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△171	△89
受取利息及び受取配当金	△292	△377
支払利息	572	630
為替差損益 (△は益)	24	△87
雇用調整助成金	△705	△445
補助金収入	△27	△36
受取補償金	△116	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△723	443
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△216	519
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,223	△1,696
未収入金の増減額 (△は増加)	236	346
その他の資産の増減額 (△は増加)	859	2,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	699	162
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,107	3,744
小計	13,792	16,502
利息及び配当金の受取額	290	377
利息の支払額	△567	△649
補助金の受取額	698	495
補償金の受取額	116	—
法人税等の支払額	△1,112	△1,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,218	14,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,254	△2,546
無形固定資産の取得による支出	△61	△124
定期預金の預入による支出	△1,368	△1,750
定期預金の払戻による収入	1,368	—
その他の支出	△985	△402
その他の収入	252	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,048	△4,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	98	—
短期借入金の返済による支出	△2,815	△105
長期借入れによる収入	16,138	1,210
長期借入金の返済による支出	△8,510	△14,013
配当金の支払額	△309	△455
非支配株主への配当金の支払額	△736	△442
非支配株主への払戻による支出	△79	—
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,775	△13,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	1,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,240	△2,113
現金及び現金同等物の期首残高	19,019	29,259
現金及び現金同等物の期末残高	29,259	27,146

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20 社

連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木

(株)ヨロズ大分

(株)ヨロズ愛知

(株)庄内ヨロズ

(株)ヨロズエンジニアリング

(株)ヨロズサービス

ヨロズアメリカ社

ヨロズオートモーティブテネシー社

ヨロズオートモーティブアラバマ社

ヨロズオートモーティブノースアメリカ社

ヨロズメヒカーナ社

ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社

ヨロズオートモーティブ ド ブラジル社

ヨロズタイランド社

ワイ・オグラオートモーティブタイランド社

ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社

广州萬宝井汽車部件有限公司

武漢萬宝井汽車部件有限公司

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社

ヨロズオートモーティブインドネシア社

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

#### (3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社、ヨロズタイランド社、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

###### ③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

###### a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

###### b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

###### c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

###### a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

###### b 在外連結子会社

定額法

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

##### ③ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、金型・治具類売上のうち、当該対価を一定の期間にわたって顧客から回収している取引について、従来は、一定期間にわたり売上高と売上原価を計上しておりましたが、一時点で売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品については、棚卸資産の対象とはしておりませんでした。また、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品について、金融取引として棚卸資産の認識をするとともに金融負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適



用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が201百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法に組替えを行っておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

#### (追加情報)

##### (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

##### (新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フロー及び将来課税所得の見積りを要する会計処理に際して現在生じている国内外の経済活動の停滞は中長期的には回復すると仮定しております。

当社は、当該仮定は当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断していますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、固定資産や繰延税金資産の回収可能性の評価等の、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

#### (セグメント情報等)

##### (セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州(米国・メキシコ・ブラジル)、アジア(タイ・中国・インド・インドネシア)の子会社が、各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	31,050	44,524	43,288	118,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,747	305	951	10,005
計	39,798	44,829	44,240	128,868
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,136	△2,502	1,407	41
セグメント資産	126,011	40,427	54,417	220,856
その他の項目				
減価償却費	2,678	4,141	4,085	10,905
減損損失	93	2,736	3,083	5,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,580	1,062	3,999	6,642

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	31,279	45,864	50,172	127,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,199	270	368	6,837
計	37,478	46,134	50,541	134,154
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,088	△909	1,600	1,779
セグメント資産	117,460	43,893	58,863	220,217
その他の項目				
減価償却費	1,590	3,798	3,946	9,334
減損損失	23	—	—	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,347	850	501	2,699

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,868	134,154
セグメント間取引調整	△10,005	△6,837
連結財務諸表の売上高	118,863	127,316

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41	1,779
セグメント間取引調整	335	316
連結財務諸表の営業利益	377	2,096

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	220,856	220,217
セグメント間取引調整	△107,346	△99,222
全社資産調整(注)	21,213	12,997
連結財務諸表の資産合計	134,723	133,992

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	10,905	9,334	—	—	△659	△431	10,246	8,903
減損損失	5,913	23	—	—	△939	—	4,973	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,642	2,699	—	—	△449	△10	6,193	2,689

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高が440百万円増加し、セグメント利益が166百万円減少しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,229.87円	2,374.88円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△259.07円	36.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	35.78円

注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△6,195	876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△6,195	876
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,913	23,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) ストック・オプション	—	514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,738	70,378
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,383	57,039
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	617	617
非支配株主持分	11,738	12,721
普通株式の発行済株式数(千株)	25,055	25,055
普通株式の自己株式数(千株)	1,115	1,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	23,940	24,017

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。